

「福井ふるさと元気宣言」に基づく4年間の県政

(平成27～30年度)

平成30年12月

福井県

はじめに

福井県では、平成22年に策定した「福井県民の将来ビジョン」の理念のもと、人口減少・グローバル社会における地方モデルの実現を目指し、「福井ふるさと元気宣言」を土台に、県議会や市町と議論・協力して、様々な政策を実施してきました。

また、毎年度の知事と部局長による「政策合意」において、「政策合意における4年間の目標数値」を設定し、その進捗を管理するとともに結果を公表してきました。

本年度は、「福井ふるさと元気宣言」の最終年度に当たるため、4年間の県政の全体像をできるだけ早い段階で公表することが望ましいと考え、最終的な実績が確定する前に達成見込みを公表することとしました。

本資料は、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた4つの「元気」と12の政策ごとに、主な施策とその成果（見込み）を示したものです。

「政策合意における4年間の目標数値」の達成状況

4つの元気	目標数	達成見込	達成困難	達成率
元気な社会	52	47	5	90%
元気な産業	47	43	4	91%
元気な県土	8	7	1	88%
元気な県政	16	15	1	94%
行財政構造改革	4	4	0	100%
計	127	116	11	91%

目 次

元気な社会

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 | 1 |
| 2 福井から人材育成 | 3 |
| 3 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 | 5 |
| 4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ) | 7 |
| 5 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に | 9 |

元気な産業

- | | |
|----------------------------|----|
| 6 革新と創造で伸びゆく福井の企業 | 11 |
| 7 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ | 13 |
| 8 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略 | 15 |

元気な県土

- | | |
|---------------------------|----|
| 9 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 | 17 |
| 10 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興 | 19 |

元気な県政

- | | |
|--------------------------------|----|
| 11 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に | 21 |
| 12 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 | 23 |

行財政構造改革

25

凡 例

「ふるさと元気宣言」に基づく政策を実施する前の福井県の状況を表しています。

アジアへの輸出額

100億円
平成26年度

200億円(見込み)

<目標 30年度 150億円>

「ふるさと元気宣言」に基づく政策を実施した後の福井県の状況を表しています。
また、4年間の目標数値を<>に記載しています。

12 の政策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

「ふるさと福井移住定住促進機構」(福井、東京、大阪、名古屋)を設置し、移住希望者の仕事、住まい、教育の相談を一元的に受け付ける体制を整備。「ふくい暮らしライフデザイン設計書」により、福井で暮らすメリットを説明するなどUIターンを促進し、4年間で新ふくい人は倍増しました。

UIターンの成果

- ・新ふくい人（UIターン者）は4年で倍増
- ・県外進学者のUIターン就職率は年々増加し
H30.3卒は30%を超過
- ・社会減は3年連続改善
3年連続の転入者増は本県と北海道のみ



ふるさと福井移住定住促進機構での移住相談

(関連指標)

	H26	H27	H28	H29	H30
新ふくい人	361人	460人	623人	686人	700人超 (見込み)
県外大学等 UIターン就職率	26.2%	28.8%	29.2%	31.5%	— (未公表)
社会減	△2,246人	△2,154人	△1,820人	△1,519人	— (未公表)

地域や職場の「縁結びさん」による結婚応援に加え、3人目以降の子どもの保育料の無料化を就学前まで拡大するなど子育て環境を充実。合計特殊出生率は全国上位を維持しました。

合計特殊出生率

(H26) 全国14位 1.55
▶ (H29) 全国11位 1.62



結婚応援ポスター

(関連指標)	(H26)		(H30見込み)
(県の支援による) 成婚数	100組	⇒	160組
結婚応援企業	—	⇒	310社
職場の縁結びさん	—	⇒	485人

「女性活躍推進企業」の認定や表彰、リーダー育成プログラムの実施等により女性の活躍を応援。女性の就業率、労働力率、共働き率はいずれも全国1位となり、この分野の先進国スウェーデンを上回る地域として、男女共同参画白書に掲載されました。

ふくい女性活躍推進企業

〔新たに設定〕



250社（見込み）

< 目標 30年度 250社 >



元気な女性を表彰
(グッドジョブ女性表彰)

(関連指標) 女性の就業率、労働力率、共働き率 全国1位(H27国勢調査)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

◆幸福日本一福井へ 移住・定住戦略

○UIターンの徹底サポート

- ・県・市町一体の「移住・定住促進機構」を設置、福井と東京・大阪・名古屋を直結
- ・福井の暮らし・生きがいのメリットを示す“人生トータル設計書”を提供

◆進学・就職の地元志向にインセンティブ

○県都中心部に共に学ぶシステム

- ・英語など外国語・共通科目の「大学連携センター」を福井駅前に開設

◆日本一の「結婚・子育て応援社会」

○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開

- ・職場・住職、銀行・住宅企業などと協力し、交際活動を後押し

○新3人っ子応援プロジェクト

- ・市町とともに、第三子以降は18歳まで保育・教育費を実質無償化

◆女性の元気が福井の元気

○女性の活躍応援

- ・一人ひとりの希望に応える職場・仕事・研修を充実。
元気な女性の「未来きりグループ」を応援
- ・女性リーダーや理工系女性の育成(お茶の水大学などと連携)



大学連携センター「Fスクエア」での
学生と県内企業経営者との交流会

12 の政策 2 福井から人材育成

新たに開設した教育総合研究所における教員研修の強化や、優れた教材や指導法をまとめた独自教材の作成等により、授業の更なる改善を進め、「学力・体力日本一」を堅持しました。

全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）

	(H26)	(H30)
中学3年生	全国1位	全国1位
小学6年生	全国2位	全国3位

全国体力テスト（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）

	(H26)	(H30)
中学2年生	男女1位	男女1位
小学5年生	男女1位	女子1位、男子2位

ALT（外国語指導助手）の増員や中高生の外部検定受験への支援、小学校英語教科化の先行実施など英語教育を強化し、全国トップの英語力を実現しました。

英検3級相当以上を取得した中学生の割合

38% 平成26年度 → 63%（見込み）
 <目標 30年度 50%>

英検準2級相当以上を取得した高校生の割合

35% 平成26年度 → 53%（見込み）
 <目標 30年度 50%>



ALTによる授業

本県ゆかりの企業経営者等の「ふるさと先生」による授業や福井の偉人を掲載した「ふるさと福井の先人100人」の授業での活用など、ふるさと教育を充実しました。

「ふるさと先生」による特別授業実施校

13校 平成26年度 → 27校（見込み）
 <目標 30年度 26校>



「ふるさと福井の先人100人」

「園芸カレッジ」や「伝統工芸職人塾」に加え、新たに「水産カレッジ」や「林業カレッジ」、「観光アカデミー」を開講し、各産業分野を支える人材を育成しました。

新規就農者数

222人
平成23～26年度

➡

350人超(見込み)
<目標 27～30年度 350人>

新規漁業就業者数

71人
平成23～26年度

➡

80人超(見込み)
<目標 27～30年度 80人>

新規林業就業者数

106人
平成23～26年度

➡

180人超(見込み)
<目標 27～30年度 180人>



水産カレッジ (H27.6 開設)



林業カレッジ (H28.5 開設)

(関連指標) 観光アカデミー受講者 124人 (H27～30見込み)
伝統工芸職人塾生 124人 (H27～30見込み)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

◆「ふるさと」を思うグローバル人材教育

○「ふるさと教育」の充実

- ・「ふるさと先生」や「希望学」などスペシャル授業を拡大、授業の映像化と全県活用
- ・『福井の偉人や逸話』や『郷土の歴史』などふるさと教材の発掘・活用

○外国に出せる外国語教育

- ・ALT(外国語指導助手)の拡大と外国人教員の特別採用

○「科学とこころ」のコミュニケーション学習拠点 ― エンゼルランド改修

◆「福井型18年教育」の進化

○「学力・体力」伸ばし「社会力」

- ・小中学生の「学力・体力日本一」堅持、「学力向上センター」の活動強化

○教員の授業力・指導力の向上

- ・県教育研究所の強化と「授業・教材刷新プログラム」により、先生の授業力アップ

◆産業人材の育成・誘致システム

○人材育成カレッジを多職種へ

- ・園芸と伝統工芸分野に加え、水産・林業・観光の各分野に人材育成カレッジを拡大



「エンゼルランドふくい」
(H28.10 リニューアル)



教育総合研究所(教育博物館)
(H29.4 開設)

12 の政策

3 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

福井発の県民運動「スニーカービズ」や地域の課題に応じた「一市町一健康づくり」の推進、フレイル(虚弱)予防プログラムの実施等により、県民の健康づくりを応援しました。

健康づくり

- ・福井発の「スニーカービズ」運動を展開
- ・わがまち健康推進員による「一市町一健康づくり」を推進
- ・東京大学が開発したフレイル(虚弱)予防プログラムの実施

(関連指標) わがまち健康推進員

－ (H26) ⇒ 4,963人 (H30)



スニーカービズ ウォーキング大会 (H30.9)

「シニア人材活躍支援センター」を設置し、専門的な技術や経験のあるシニア人材と県内企業をマッチングするなど、意欲あるシニアの活躍の場を広げました。

シニア人材活躍支援センターのマッチング人数

〔新たに設定〕



46人(見込み)

<目標 30年度 40人>



シニア人材活躍支援センターでの相談

「休日レディースがん検診」の拡充や小規模事業者が行うがん検診への助成など、働く世代が受診しやすい環境を整備し、がん検診受診率は5割を超えました。

がん検診受診率

47.3%

平成26年度



51%(見込み)

<目標 30年度 50%>



休日レディースがん検診

24時間の在宅ケア体制(坂井モデル)を全県に展開するとともに、必要な介護施設の整備を計画的に進め、介護待機者ゼロを継続しました。

在宅ケア体制の強化

- ・東京大学とのジェロントロジー(総合長寿学)共同研究に基づく24時間の在宅ケア体制(坂井モデル)を全県に展開(H29)
- ・必要な施設整備を合わせて進め、介護待機者ゼロを継続



在宅医療の実技研修

専門家による経営改善支援等により介護職員の処遇改善に取り組み、賃金を改善しました。障害者賃金(B型)は、受注拡大の支援等により、全国1位を継続しています。

介護職員の平均賃金

210千円
平成26年度



241千円
<目標 30年度 225千円>



障害者就労支援施設(B型)での「国体・障スポ」グッズ製造

(関連指標) 障害者就労支援施設(B型※)賃金の全国順位
全国1位(H26) ⇒ 全国1位(H30見込み)
※B型事業所 … 障がい者が訓練として働く事業所

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆みずから伸ばす「健康寿命」
 - 「元気生活率」日本一の実現
 - ・科学的知見・データを活用し、運動・栄養・社会参加の県民運動
 - ・福井国体に向け「わがまち健康推進員」を設け、まちごとの健康づくり応援
 - 健康長寿もうひと働き
 - ・「シニア・ジョブカフェ」により、いつまでも現役活躍の場を拡大
- ◆県民の健康サポート・システム
 - がん予防・登録・治療日本一
 - ・多忙な女性のがん検診・40歳男性の低料金がん検診、受診率5割超へ
- ◆「温かい福祉県」の実現
 - 在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続
 - ・在宅ケアを増やし、介護入所・デイケア・ショートステイなどを組み合わせ、介護待機者ゼロを継続
 - 福祉施設をさらに良い職場に
 - ・介護施設の職員賃金を全国トップクラスの処遇へ、経営強化を応援
 - 自立と生きがいの障害者支援
 - ・障害者雇用率・賃金(全国最上位)の向上、障害者の施設外の就労を拡大



ドクターヘリの関西広域連合との共同利用を開始(H30.9～)

12 の政策

4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)

声かけ事案発生場所を重点的に見回る「重点見守り協力員」の指定や下校時の「夕方見守り県民運動」、女子大学生を対象とした防犯研修会の実施など、子どもと女性の安全を強化しました。

「重点見守り協力員」指定小学校区数

〔新たに設定〕



全小学校区

＜目標 30年度 全小学校区＞



子どもの見守り運動（坂井市）

（関連指標）子どもの夕方見守り運動参加者数 3,200人超（H29～30見込み）

全小学校区において、急ブレーキ多発地点の事故防止対策を実施しました。また、テレビ広報や交通安全教室での周知等により、高齢者の免許返納を促進しました。

事故防止対策実施小学校区数

〔新たに設定〕



全小学校区

＜目標 30年度 全小学校区＞



事故防止対策（路面表示を強調）

（関連指標）高齢者の免許返納数 8,000人超（H27～30見込み）
自転車安心通行帯 12km（H26） ⇒ 30km（H30）

足羽川ダムの建設促進や近年に浸水被害が発生した区間等の重点的な河川整備など、里山・河川の災害対策を着実に実施しました。

河川の重点整備延長

4, 368m
平成23～26年度

➡

4, 650m(見込み)
＜目標 27～30年度 3, 500m＞



吉野瀬川放水路（H29.11 完成）
（越前市）

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆「安全・安心ふくい」確立プラン
 - 子ども・女性の安全強化
 - ・重点巡回の徹底
 - 通学路や高齢者の安全確保
 - ・「子どもを見かけたらスローダウン」の県民運動
 - ・通学路に「自転車安心通行帯」、市町と協議会を設置し事故をゼロ
- ◆あらゆる災害対応を迅速第一
 - ハード・ソフトの県土強靱化
 - ・里山・河川の災害対策は危険個所から優先整備



政府調査団との意見交換（H30.2 大雪時）

本県で50年ぶりにコウノトリが誕生してから、放鳥は、4年連続、計9羽になりました。えさ場環境をつくるなど県内定着を進め、コウノトリが舞う里づくりを進めました。

コウノトリの野外放鳥

H27(2羽) げんきくん、ゆめちゃん
(本県で50年ぶりに生まれたコウノトリ)

H28(2羽) たからくん、さきちゃん

H29(2羽) かけるくん、ほまれくん

H30(3羽) こころちゃん、りゅうくん
ひかりちゃん



コウノトリ放鳥(H27)
(越前市)

学術的に高い評価を受ける水月湖年縞をテーマにした、世界初の「年縞博物館」をオープン。教育・観光での活用のほか、博物館内に立命館大学研究センターを設置し、共同研究を推進しました。

年縞博物館の開館

- ・年代測定の「世界標準のものさし」として世界に認められた水月湖年縞を教育・観光に活用
- ・7万年分(45m)の実物標本を直線で展示

立命館大学等との共同研究

- ・「立命館大学古気候学研究センター福井研究所」を年縞博物館内に設置し、共同研究を推進
- ・立命館大学、オックスフォード大学、東京大学と年縞からの花粉抽出に関する国際連携組織を設立(見込み)



年縞博物館(H30.9 オープン)
(若狭町)

「食べきりの日」や企業登録制度を設けるなど、食品ロスの削減に努めました。また、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」を設立し、本県が提唱した食べきり運動を全国に広げました。

おいしいふくい食べきり運動認知度

56%
平成26年度

➡

80%
＜目標 30年度 80%＞



食べきり運動啓発チラシ・ステッカー

（関連指標） 全国食べきり運動ネットワーク協議会参加自治体数
47都道府県330市区町村（H30見込み）

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆元気な里山里海湖
 - コウノトリを大空へ
 - ・地元のえさ場環境づくりなどと協力して、“コウノトリ野外放鳥”を実現
 - 福井の宝「世界の年縞」
 - ・年縞の貴重な価値をわかりやすく研究・展示する「地球10万年の旅 記念館」を整備、インターネットを活用し世界発信
- ◆まちをきれいにモノを大切に
 - 国体に向けクリーンアップの総作戦
 - ・街路・河川・海岸を重点にクリーンアップ総作戦を展開
 - ごみ減量化の徹底
 - ・「食べきる・水をきる・使いきる」運動を徹底的に広げ、生ごみを減量



スポーツGOMI拾い決勝大会

12 の政策

6 革新と創造で伸びゆく福井の企業

新たな産業団地の整備を進めるとともに、高速交通ネットワークの充実など県内立地の魅力をアピールし、130社を超える企業立地を実現しました。

立地企業数

116社
平成23～26年度

➡

135社(見込み)
＜目標 27～30年度 120社＞



本県初進出の誘致企業
(美浜町)

(関連指標)	(H23～26)	(H27～30見込み)
立地企業の雇用者数	1,886人	⇒ 2,592人
立地企業の計画投資額	1,363億円	⇒ 2,085億円

産学官金が連携し「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設立。海外の商用ロケットを活用し2020年度の打ち上げを目指す、「県民衛星」の開発を進めるなど、新たな共同研究プロジェクトを推進しました。

宇宙関連産業分野への企業等参入数

〔新たに設定〕

➡

55社・団体(見込み)
＜目標 27～30年度 50社・団体＞



2020年度の打ち上げを目指す
県民衛星プロジェクト

(関連指標)	ふくいオープンイノベーション推進機構における共同研究プロジェクト数
— (H26)	⇒ 62件(H27～30見込み)

地域で活躍する優れた企業を表彰する「福井ふるさと企業表彰」制度の創設や、事業継続のための老舗企業の店舗改装支援など、4年間で8,500社を超える企業を応援しました。

県等が支援を行う中小・小規模企業数

1,778社
平成26年度

➡

8,500社超(見込み)
＜目標 27～30年度 7,600社＞



蔵を和紙ギャラリーに改装(越前市)

タイ、香港等での「福井の食文化提案会・商談会」の開催や海外の大規模展示会への出展、各国からの現地バイヤーの招聘等により、県内企業の海外進出を応援しました。

県内企業のアジアへの新規輸出件数

140件
平成23～26年度

➡

190件(見込み)
＜目標 27～30年度 160件＞

県内企業のアジアへの拠点開設件数

50件
平成23～26年度

➡

67件(見込み)
＜目標 27～30年度 60件＞



福井の食文化提案会・商談会 (H30 タイ)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆福井発の「ローカル産業革命」
 - 地域連携・業種横断の技術革新
 - ・福井企業のドリームチームによる「県民衛星」製造プロジェクト支援
 - 世代をつなぐ「職人」技術
 - ・旧水野邸を活用して「越前古窯施設」を整備、越前焼の発信・誘客を拡大
 - 産業革新の一貫システム
 - ・「ふくいオープンイノベーション推進機構」(工業技術センター)を設置、技術開発・商品開発から販売促進まで県内企業を一貫支援
- ◆つかめ国内外のビジネス・チャンス
 - 東南アジアとの「お互いプロジェクト」
 - ・タイ・上海事務所を核にアジアビジネスの拡大と観光商品の販売促進を支援
- ◆地域ビジネスを積極的に応援
 - 小さな企業の元気応援
 - ・がんばる企業の顕彰制度を創設
 - ・地域に残したい老舗(商店・料亭・旅館など)を応援
- ◆県・市町一体の企業誘致
 - 本社機能・研究所誘致を促進
 - ・人手不足時代に即応した人材確保に着目の企業誘致



越前古窯博物館 (H29.10 オープン)
(越前町)

12 の政策

7 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

全国10万件を超える応募の中から「ポストこしひかり」の名称を「いちほまれ」に決定。名称やロゴ、テレビCMの発表会等、あらゆる機会を捉えて情報発信し、販売を拡大しました。

いちほまれ

- ・6年をかけ20万種の中から1種を選定(H28. 12)
- ・名称を「いちほまれ」に決定(H29. 4)
- ・食味ランキング「特A」獲得(H30. 2)
※コシヒカリ(6年連続)、あきさかり(3年連続)、
ハナエチゼン(5年ぶり)も同時獲得



東京の百貨店でのトップセールス

(関連指標) 栽培面積 120ha(H28) ⇒ 600ha(H30)
販売店 491店舗(H28) ⇒ 820店舗(H30)

ミディトマトなどを周年生産できる大規模園芸施設の整備を進めたほか、ネギ、キャベツ等を中心に水田を活用した集落型園芸を拡大し、園芸への転換を加速しました。

大規模園芸施設で生産したトマト等の販売量

55t
平成26年度

➡

950t(見込み)
<目標 30年度 500t>



大規模園芸施設(小浜市)

(関連指標) 集落園芸面積 89ha(H26) ⇒ 304ha(H30見込み)

越前がにの最高級品を「極」として販売開始、平成30年には地理的表示(GI)保護制度へ登録されました。また、日本一の生産地を目指し、「ふくいサーモン」(トラウトサーモン)の生産を拡大しました。

越前がに

- ・重さ1.3kg以上等の基準を満たす厳選された最高級品を「極」として販売開始(H27)
- ・地理的表示(GI)保護制度へ登録(H30)
※カニでは全国初

ふくいサーモン

- ・大型養殖施設の整備を支援し生産を拡大



越前がに初セリ(越前漁港)

(関連指標) 越前がに単価 4,502円(H26) ⇒ 5,020円(H29) ※全国1位
ふくいサーモン生産量 0t(H26) ⇒ 103t(H30)

集落単位で効率的・計画的な木材生産を行うコミュニティ林業や木質バイオマスの発電利用の拡大等により、県産材の生産を拡大しました。

コミュニティ林業実施集落数

55集落
平成26年度



135集落 (見込み)
<目標 30年度 135集落>



木質バイオマス発電施設 (H28.4 竣工)
(大野市)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆「食料産業」パワーアップ
 - 競争力を高める福井米づくり
 - ・「ポストこしひかり」を品種登録し(29年予定)、ブランド戦略に早期着手
 - 福井の野菜・果物をもっと市場へ
 - ・大規模園芸ハウス(電力・施設・ICT)活用の周年型野菜園芸の拡大
 - ・集落型園芸(野菜・果樹)を県下全域へ、推奨ブランドを作り市場開拓
- ◆「もうかる漁業」へ転換加速
 - 里海湖川の「宝」を福井ブランドへ
 - ・極上銘柄の「プレミアム越前がに」を高級市場へ
 - ・「一大養殖産地」のための投資を支援(かき、ふぐ、トラウトサーモン、マダイ、マハタ、アオリイカ、なまこ、アユ、サクラマスなど)
 - 地魚の加工・流通拡大
 - ・水産加工施設の整備と加工品の生産アップ、給食・量販店・大都市・海外へ
- ◆森林を市場に直結
 - 県産材をフル活用
 - ・山ぎわすっきり間伐、集落ごとのコミュニティ林業を拡大。作業道整備に創意工夫
 - ・「山の市場」を設け、薪・林地残材など販売。木質バイオマスの利用促進や「炭焼き復活プロジェクト」



敦賀水産基地 (H28.5 竣工)

幸福度ランキングにおいて3回連続日本一を獲得。新たに制作したコピー・ロゴや著名人が本県の幸せや魅力を語るラジオ番組など様々な手法により、「幸福度日本一」を発信しました。

幸福度日本一

- ・「全47都道府県幸福度ランキング」3回連続総合1位
(2014版、2016版、2018版)
- ・コピー・ロゴの制作、首都圏での「しあわせになるラジオ」放送、プロジェクションマッピングなど、県内外に向けて幸福度日本一を発信

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

「幸福度日本一」コピー・ロゴ

新たな恐竜全身骨格を順次展示し魅力アップを図ったほか、「ジュラシック・ワールド」公開に合わせたCM上映など情報発信の強化により、恐竜博物館入館者は90万人に達しました。

恐竜博物館入館者数

71万人
平成26年度



90万人(見込み)
<目標 30年度 100万人>



恐竜博物館 特別展「獣脚類」(H30)

県立大学恐竜学研究所において、海外研究機関との共同発掘調査を開始したほか、大学院に恐竜等を学ぶ古生物学分野を追加するなど、県立大学の恐竜学研究の拠点化を進めました。

県立大学における恐竜学研究

- ・海外研究機関との共同発掘調査
実施機関: 中国科学院古脊椎動物・古人類研究所等
調査地域: 中国内モンゴル自治区
調査期間: H29～H33
- ・大学院生物資源学研究科生物資源学専攻に恐竜等を学ぶ古生物学分野を追加(H30～)



内モンゴル自治区での共同発掘調査

市町と協力した観光交流拠点の整備や北陸新幹線沿線等での集中プロモーション実施等により、観光誘客数を増やしました。

観光客入込数※

1, 132万人
平成26年



1, 280万人(見込み)
＜目標 30年 1, 275万人＞



JR大宮駅での出向宣伝

(関連指標) 観光消費額※ 876億円(H26) ⇒ 960億円(H30見込み)

※県観光統計では28年度から時点修正後の積算係数を用いた数値を公表しているが、経年変化を見るため、修正前の係数を用いた数値としている。

外国人向けに本県をアピールするブランド「ZEN」の活用や台湾での観光営業窓口の設置など、インバウンド対策を強化し、外国人宿泊者数は、4年間で3倍近くまで増加しました。

外国人宿泊者数

3. 1万人
平成26年度



8万人(見込み)
＜目標 30年度 8万人＞



「ZEN」ブランドを視覚に訴える
ロゴマーク・プロモーション

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略
 - 「福井の知名度・好感度」全国上位へ
 - ・「幸福の国の歩き方」を雑誌・インターネットで全国・アジアへ
 - ・県共通の定番ポスター、市町とともに図案やキャッチコピーの「決定版発信ツール」
- ◆「恐竜渓谷100万人構想」の実現
 - 楽しみ学べる恐竜博物館
 - ・博物館・長尾山・まちなか・鉄道など「恐竜渓谷」の周遊性を高め、博物館入館者100万人へ
 - 恐竜学研究の世界拠点へ
 - ・県立大学恐竜学研究所をアジアの「恐竜学共同研究機関」へ
- ◆観光フロンティア・福井
 - 観光客1300万人
 - ・関西から中国・四国へ、中京から東海へ、信越から関東へ「観光のフロントエリア」を拡大
 - ・アジア観光大使を新設。外国人観光客向けの「福井周遊ルート」を売り込み



観光ポスター「FUKUI HAPPINESS」

12 の政策 9 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

北陸新幹線、中部縦貫自動車道の開業効果を最大化するため「高速交通開通アクション・プログラム」を策定。沿線のまちづくりや観光・交流拠点の整備などのプロジェクトを着実に進めています。

高速交通開通アクション・プログラムの推進・拡充

○観光・交流拠点の整備

- (福井駅周辺エリア) 山里口御門 (H30. 3)
- (芦原温泉駅周辺エリア) 三国湊町屋活用プロジェクト(～H31)
- (南越駅(仮称)周辺エリア) 福井ものづくりキャンパス(H28. 11)
- (中部縦貫自動車道周辺エリア) 六呂師高原スキーパーク(H28. 12)
- (広域若狭湾エリア) 年縞博物館(H30. 9)
- (敦賀駅周辺エリア) 敦賀赤レンガ倉庫(H27. 10)
- (小浜市附近駅周辺エリア) 小浜市まちなかの駅・旭座(H28. 5) など

○北陸新幹線若狭ルート of 決定を受け、若狭湾エリア地域構想を追加(H30. 3)



山里口御門 (H30.3 完成)

北陸新幹線敦賀以西のルートについて、本県が要望してきた若狭(小浜京都)ルートに決定しました。また、敦賀開業に向けた用地取得率は99%に達しました。

北陸新幹線若狭ルート

平成28年12月

与党PTが、若狭ルート(小浜京都ルート)を正式決定

北陸新幹線敦賀開業

平成30年3月 県内の工事着手率100%を達成
県内4駅の外観デザイン決定

平成30年度末までに99. 9%の用地を取得



九頭竜川橋りょう
(全国初の新幹線と道路の一体橋)

中部縦貫自動車道の永平寺大野道路が全線開通し、県内が一本の高速道路で結ばれました。また、若狭さとうみハイウェイでは、敦賀南スマートIC、三方五湖スマートICが開通しました。

中部縦貫自動車道

平成29年7月 永平寺大野道路全線開通

平成29年9月 和泉～油坂間工事着手

若狭さとうみハイウェイ

平成29年3月 敦賀南スマートIC開通

平成30年3月 三方五湖スマートIC開通



永平寺大野道路全線開通 (H29. 7)

福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れや福井鉄道駅前線延伸の運行開始、えちぜん鉄道の高架化など、公共交通機関の利便性を高めました。

公共交通機関利用者数

1,136万人
平成26年度



1,150万人(見込み)
<目標 30年度 1,132万人>



福井鉄道「レトラム」とえちぜん鉄道「ki-bo(きーぼ)」
(福井駅西口)

(関連指標) 福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れによる乗客増
83,000人(H28) ⇒ 100,000人(H30見込み)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト
 - 開業・開通効果を県下全域に
 - ・開業アクションプランを策定。まちづくり・産業・観光など官民一体の体制を整え、8年後の敦賀までの開業などに向けたプロジェクトに着手
- ◆高速交通ネットワークの完結促進
 - 北陸新幹線の整備促進
 - ・敦賀までの開業の早期実現に向けて用地取得に全力、市町とともに体制強化
 - ・若狭ルートによる大阪までのフル規格整備
 - 中部縦貫自動車道の整備促進
 - ・平成28年度内に大野まで延伸、さらに大野・油坂間の早期整備を実現
 - 若狭さとうみハイウェイの機能強化
 - ・敦賀南・三方PAのスマートインターチェンジ、4車線化の要請
- ◆道路・港湾の重点整備と利用促進
 - 敦賀港・福井港の機能強化と貿易拡大
 - ・輸出・輸入貨物のトータル取扱量を「営業と助成の両面作戦」により増加
- ◆電車・バス・自転車の利活用拡大
 - 福鉄・えち鉄の高機能化
 - ・福井鉄道の駅前線延伸・短絡線整備、えちぜん鉄道の高架化を進め、乗継ぎ改善



六呂師高原スキーパーク
(H28.12 オープン)



「ダイヤモンド・プリンセス」
初寄港(H29.9 敦賀市)

12 の政策

10 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

再稼働や廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵、核燃料サイクルなど、様々な課題に対し、国が全体性をもって明確な方向性を示し、責任ある政策を着実に実行するよう要請しました。

エネルギー基本計画における原子力の位置付け明確化

- ・引き続き原子力を「重要なベースロード電源」と位置付け、「2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率の実現を目指し、必要な対応を着実に進める」と明記



総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 (H30.5)

本県の要請に基づき開催された「もんじゅ関連協議会」等において、「もんじゅ」の安全・着実な廃止措置の実施や地域振興策の充実等を要請しました。

「もんじゅ」廃止措置への対応

- ・国は「もんじゅ」を廃止措置に移行するとともに、「もんじゅ」を含む周辺地域を高速炉研究開発の中核的拠点の一つとして位置付け、「もんじゅ」を活用した高速炉研究を引き続き実施
- ・廃止措置体制の実効性の向上、エネルギー研究開発拠点化計画の推進や地域振興策の充実を国へ要請
- ・国・県・敦賀市による「もんじゅ廃止措置に係る連絡協議会」を設置するなど廃止措置に係る国の対応状況を確認していく体制を整備



もんじゅ関連協議会 (H29.6)

廃炉に伴う地域の安全と地域振興に対処するため全国初となる廃炉協定を締結しました。また、本県の要望を受け、国は新たな地域振興制度を創設しました。

廃炉協定の締結

- ・美浜発電所、敦賀発電所 (H28. 2)
- ・もんじゅ (H29. 12)
- ・大飯発電所 (H30. 11)

廃炉の影響を緩和する地域振興制度の創設

- ・国は、自治体財政への影響緩和や再生可能エネルギー等を利用した地域産業の振興を支援する制度を創設



美浜発電所

IAEA等との連携による国際会議の開催や海外研修生の受入れ、新産業創出拠点（アクアトム）の整備など、原子力関連の人材育成や産業振興を進めました。

海外研修生等受入れ数

178人
平成26年度



201人（見込み）
<目標 30年度 200人>



IAEA主催「アジア原子力技術教育ネットワーク
年次会議」(H29.5)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆「安全最優先」の原子力行政
 - 責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に対し要請
 - ・原子力の安全確保と自立的・持続的な地域の発展を実現するため、エネルギー・ミックスなど、国の責任ある原子力・エネルギー政策の実行を要請
 - 高速増殖原型炉「もんじゅ」への対応
 - ・「もんじゅ」の使命と研究の工程を、国が国民に明確に示すよう求める
 - ・組織・人員体制など、「もんじゅ」改革の進捗状況を厳正に確認
 - 40年超運転と廃炉対策
 - ・時間のかかる廃炉は運転と一連・一体と考え、長期の安全対策と立地地域の振興を担保する法的措置を国に提案
 - 原子力防災対策の充実・強化
 - ・自衛隊などの実動部隊・展開基盤の強化を国に要請。関係機関との連携を密に、原子力総合防災訓練を強化
 - 原発立地地域の振興策
 - ・電源交付金・補助金などについて、廃炉完了までを対象とすることを国に要請
- ◆嶺南をエネルギー産業の拠点へ
 - 原子力人材育成の「国際センター」
 - ・IAEA国際会議を開催。「国際原子力人材育成センター」を中心に、アジアの原子力人材を養成



原子力総合防災訓練(H30.8)

12 の政策

11 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

国体と全国障害者スポーツ大会の「融合」を全国で初めて実現しました。県民が一丸となって開催準備を進め、本県ならではのおもてなしを行い、「国体・障スポ」を成功に導きました。

国体・障スポの融合

- ・車いすバスケットボールと車いすテニスを国体会期中に開催するなど、国体・障スポ史上初めてとなる2つの大会の融合を実現

県民総参加のおもてなし

- ・国体開会式の雨の中での演技披露や温かいボランティア活動、「いちほまれ」の提供、「幕末明治福井150年博」の開催など、県民総参加によるおもてなしにより、本県の魅力を全国に発信



国体総合開会式にご臨席された
天皇皇后両陛下



車いすバスケットボール



国体総合開会式(式典演技)

「スポジョブふくい」による選手確保など競技力の向上に加え、県民が一体となった応援により、「天皇杯」(男女総合1位)、「皇后杯」(女子総合1位)を獲得、完全優勝を成し遂げました。

国体総合成績

17位
平成26年度



優勝
＜目標 30年度 優勝＞



チームふくい入場行進

(関連指標) 障スポ メダル獲得数 130個(過去最高)



天皇杯(男女総合1位)



皇后杯(女子総合1位)

県内の全中学校等に演奏家を派遣する「出張音楽堂」を開催するなど、子どもが一流の芸術・文化に触れる機会を充実しました。

一流の芸術・文化を体験する子どもの数

75,202人
平成26年度



80,000人超(見込み)

<目標 30年度 80,000人>



出張音楽堂(河野中学校)

観光やまちづくりにつなげるため、歴史的建造物や史跡、工芸技術などの調査を積極的に進め、文化財指定の迅速化を図りました。

国宝・重要文化財・県指定文化財の新規指定件数

38件
平成23～26年度



50件(見込み)

<目標 27～30年度 40件>



旧大和田銀行本店本館
国重要文化財指定(H29.2)
(敦賀市)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆ 県民総参加の福井国体
 - 式典・宿泊・交通・競技運営など国体・全国障害者スポーツ大会の成功に向け万全
 - 競技力を高め「優勝」の実現
 - ・ 25億円(27～30年度)の強化費を確保し、選手強化・指導者確保・環境整備
 - ・ 仕事と競技を両立する「スポジョブふくい」、200人超のUIターン実現
- ◆ 福井の文化をもっと身近に
 - 子どもの文化・芸術活動
 - ・ 出張「音楽堂」活動の展開、すべての小中学校で一流の音楽を身近に
- ◆ 日本のふるさと・ピースフル(Peaceful 心静かな)福井
 - 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」
 - ・ 遺跡を中世研究の全国拠点へ、朝倉氏遺跡博物館を整備
 - 国宝・重文の指定迅速化
 - ・ 街道・港運・信仰・伝統工芸などテーマと対象を決め、文化財指定を迅速化



一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)
外観イメージ

12 の政策

12 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

近代日本の礎を築いた先人の功績や当時の暮らしを学ぶとともに、福井の歴史を全国に発信する「幕末明治福井150年博」を開催。県内各地の企画展やイベントに約64万人が来場しました。

幕末明治福井150年博

- ・先人の功績などを紹介する特別展・企画展を県および県内全市町の35施設で実施
- ・歴史講演会やトークショー、ゆかりの県と連携したシンポジウムやツアー等の多彩なイベントを開催
- ・県立歴史博物館の特別展「幕末明治の激震と福井」など、県内各地の企画展やイベントに約64万人が来場



ふるさと納税について、用途を明らかにしたプロジェクト応援型の推進など制度の普及を図り、寄付額は17倍に増加しました。また、ふるさと納税の提唱県として、全国自治体連合を設立しシンポジウムを開催するなど、制度の健全な発展に努めました。

ふるさと納税寄付額（県・市町）

1億円
平成26年度



17億円（見込み）
<目標 30年度 2億円>



JETSの米国公演を応援

（関連指標）

ふるさと納税寄付額（全国） 389億円（H26）⇒ 3,653億円（H29）

「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」参加自治体 75自治体（H30見込み）

「ふるさと知事ネットワーク」を15県に拡大し、積極的に国への提言を行ったほか、UIターンWEBドラマの制作、東京大学の学生の受け入れなど、新たな共同活動を実施しました。

共同活動

- ・UIターンWEBドラマ「夢叶う、福井県」（H27）
- ・東京大学とのフィールドスタディ型政策共同プログラム（H29～）
14県において計97人の学生を受け入れ（福井県は8人）

など



UIターンWEBドラマ「夢叶う、福井県」

6年間にわたる「ふるさと創造プロジェクト」が全市町において完了しました。また、「新ふるさと創造」推進事業(総額10億円)を創設するなど、市町と共働のふるさとづくりを進めました。

ふるさと創造プロジェクト(H24～29)

- ・紙の文化博物館(越前市)、きのこの森(おおい町)
農村de合宿キャンプセンター(池田町)等の整備を支援

「新ふるさと創造」推進事業(H28～31)

- ・花月楼(勝山市)、河野地区暮らしの拠点施設(南越前町)
薬草育苗センター(高浜町)等の整備を支援



ふるさと創造プロジェクト
きのこの森(H29.4 オープン)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

◆「ふるさと福井」に誇りと自信

○福井のアニバーサリー

- ・戦後復興70年(平成27年)、明治維新150年(平成30年)を節目に、
県勢発展の歴史を写真・映像で見る展示会

○希望創造・幸福実感プロジェクト

- ・ブータンとの交流を経済・ビジネス分野へ拡大

○福井発の政策提案を実現

- ・「ふるさと納税」は活用先を明らかにして寄付増大、提唱県としてPRなど
納税情報センターを強化
- ・自治体が集まり、わがふるさとを愛するふるさと納税全国大会を福井で

○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携

- ・ネットワーク参加県共同による地方発の政策や地方連携プロジェクトを
広く国民に発信

◆市町と共働の「新ふるさと」づくり

○市町振興プロジェクト

- ・市町の「ふるさと創造プロジェクト」(1億円)を継続実行

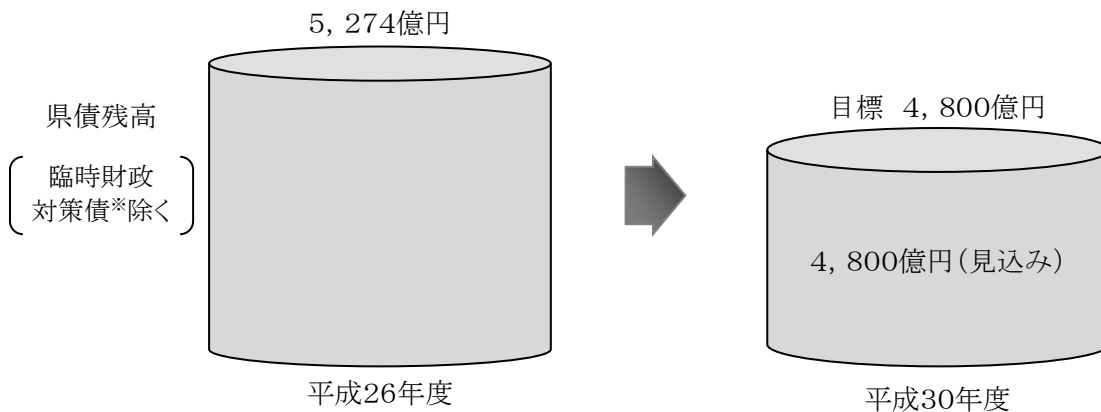


越前漆器職人によるブータンでの技術指導(H29)

12 の政策 行財政構造改革

第四次行財政改革実行プランに基づき歳入の確保、歳出の合理化を推進し、プランに掲げる財政指標等の目標を達成する見込みです。

県債残高



※臨時財政対策債 … 国が交付する地方交付税の総額が不足する場合に発行する地方債。後年度に全額が地方交付税として交付される。

その他の目標も達成見込み

	(目標)	(実績見込み)
財調基金等残高	1 4 5 億円	1 4 5 億円
実質赤字比率	黒字	黒字
連結実質赤字比率	黒字	黒字
実質公債比率	1 8 %未満	1 3 . 3 %
将来負担比率	1 7 0 %未満	1 6 9 . 2 %

フェイスブック等による「ほやほや！ふくい」(県内向け)や「おいでよ！ふくい」(県外向け)の配信、「よくわかる県政出前トーク」の実施など、広報・広聴の密度を高めました。

「よくわかる県政出前トーク」の実施件数

〔新たに設定〕



1,295件(見込み)

< 目標 27～30年度 350件 >



職員の体当たりレポート「おいでよ！ふくい」

(関連指標) フェイスブック「ほやほや！ふくい」登録件数

— (H26) ⇒ 3,000件超(H27～30見込み)

福井ふるさと元気宣言に掲げた主な施策

- ◆ 質の高い政策をめざす県政
 - 「政策推進マネジメントシステム」の強化
 - ・ 県・市町若手職員の合同研修と課題共同研究
 - 県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持
 - ・ 財源対策を強化し、新幹線の早期完成、県土強靱化を安定財政で運営
- ◆ 県民に「よくわかる県政」の実現
 - 広報・広聴の密度を高める
 - ・ ICTツールを活用した広報・公聴システム
 - ・ 双方向のコミュニケーションにより、県民の声を県政に反映



県・市若手職員合同の「行政経営戦略研修」
政策研究成果発表会